

平成21年度

主な事務事業説明資料

( 一般会計 )

( 特別会計 )

( 水道事業会計 )

 新 発 田 市

## 目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	31
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	33
4	老人保健特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
5	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
6	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
7	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
8	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37
9	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37
10	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
11	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	40

# 1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

## 【国体推進部 国体推進室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 トキめき新潟国体新発田市実行委員会参画事業	千円 140,000	トキめき新潟国体・トキめき新潟大会の成功に向け、県、競技団体及び関係機関と緊密な連携を図り、市民の総力を結集し、実施3競技（ゴルフ、サッカー、ラグビーフットボール）と全国障害者スポーツ大会の大会運営に万全を期す。	教育費	293

## 【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 政務調査事業	千円 7,200	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付する。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	73
議会報発行事業	2,965	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 35,000部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	73

## 【企画政策部 企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地の整備 県立病院跡地利用検討事業	千円 6,000	県立病院跡地の具体的な整備計画を策定する。	総務費	91
成果を重視した自治体経営の確立 行政評価研修事業	1,000	行政評価システムの精度向上を図るため研修を実施する。 ・施策主管課長等に対する施策評価研修 ・新採用職員等に対する事務事業評価研修 ・新行政推進リーダーに対し、行政評価システムを活用した改革改善活動を推進するための研修	総務費	93
効率的・効果的な行政運営 食の循環によるまちづくり推進事業	4,039	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を実施する。 ・食の循環によるまちづくりリレートーク（講	総務費	95

		演会)を「食とみどりの新発田っ子プラン」 「健康づくりフェスティバル」と連携して4 回シリーズで開催 ・市ホームページに食の循環によるまちづくり の専用 WEB ページを設置		
--	--	---	--	--

【企画政策部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働の推進 公会堂等建築支援事業	千円 20,271	公会堂等の上下水道接続・新築・増改築・バリアフリー工事等を行う自治会に対して工事費の一部について補助を行う。	総務費	93
国際交流・都市間交流の推進 国際交流推進事業	2,839	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	99

【企画政策部 秘書・広報課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 広報発行事業	千円 17,486	「広報しばた」の発行 ・年間発行回数 24回(毎月1日・15日) ・年間発行ページ数 528頁(22頁×24回) ・年間発行部数 872,400部(36,350部×24回)	総務費	85
F M 広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス(1,095回) 情報ランド(52回)、 スポット放送(随時) イベント告知(随時) ・緊急放送 火災情報(随時) 気象情報(随時)ほか	総務費	87

【企画政策部 情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域情報基盤の整備 デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 15,815	地上デジタル放送受信のための情報提供とPR、及びデジタル難視聴解消のための支援を行う。 ・共聴組合の施設整備補助 3ヶ所	総務費	91
電子自治体の推進 行政情報システム運営事業	29,968	住民記録を取り扱う基幹系システムに必要となる消耗品・納付書等の印刷費・データ入力委託費等の管理運用を行う。 ・全22業務システム (税・住民記録・健康管理等)	総務費	83

行政情報システム機器管理事業	73,639	住民記録を取り扱う基幹系システム機器及びネットワークの維持管理を行う。 ・ 端末 147 台、プリンタ 93 台 ・ 基幹系ネットワーク接続施設 18 施設	総務費	83
行政情報システム構築事業	20,000	法改正や業務変更に伴う基幹系システムの改修を行う。 ・ 国民投票名簿システム構築 ・ 固定資産税、市県民税の法改正対応等	総務費	83
情報基盤管理事業	109,219	行政情報基盤としての庁内 LAN と庁内 LAN 上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行う。 ・ 庁内 LAN 端末 812 台 ・ 情報ネットワーク接続施設 56 施設 ・ グループウェアシステム、情報提供システム、行政内部情報システム	総務費	85
基幹システム再構築事業	221,813	基幹系システムの再構築（システムの設計・製造、データ移行、機器の導入、機能検証、システムの仮稼働）を行う。 ・ 開発期間 平成 21 年度～平成 23 年度 ・ 開発業務 26 業務（住民記録、外国人、税、介護、後期高齢、保育料等）	総務費	83
効率的・効果的な行政運営 国・県統計調査受託事業	15,621	行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査調査区設定（10 月）経済センサス基礎調査（7 月）全国消費実態調査（9 月～11 月）農林業センサス（2 月）等の統計調査を実施する。	総務費	119

【総務部 総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 行政改革推進本部・懇談会運営 事務	千円 165	新発田市行政改革大綱「行政の新しい波」の行政経営方針・行政経営スタイルの実現に向けて、「行政改革推進計画（後期計画）」の着実な推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催する。 ・ 年 3 回 開催	総務費	93
財政の健全性の確保 財産維持管理事業	72,698	本市が所有する普通財産の草刈、不用遊休財産の処分や貸付を行い、普通財産の良好な維持管理を行うとともに財源確保を図る。 ・ 農業研修センター体育館 取り壊し工事 他 19,745 千円 ・ 旧新井田第 1 団地用地造成工事 25,000 千円 ・ 旧荒川小学校跡地 用地測量 他 3,250 千円	総務費	89

行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	106,826	新庁舎建設に向けて、計画的に庁舎建設資金の積み立てを行う。	総務費	105
--------------------------	---------	-------------------------------	-----	-----

【総務部 人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発 と人材育成の推進 職員研修及び能力開発事業	千円 15,278	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等）、人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、行政評価研修、人事評価研修、実務研修（法制執務・庶務研修等）、担当業務研修・先進地視察研修ほか	総務費	99

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 電子入札システム導入事業	千円 6,669	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	81

【総務部 税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 29,527	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,540千円 ・土地評価業務委託事業 4,536千円 ・地番図等更新委託事業 2,730千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,142千円	総務費	107

【総務部 収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 滞納整理事業	千円 20,695	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	109

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権啓発の推進 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,259	平和に対する意識の高揚を図るため、広島平和記念式典に派遣、しばた平和のつどい等を開催する。	総務費	91

人権フェスティバル開催事業	777	人権尊重の意識の高揚を図るため、講演会、小学生の人権標語の発表等開催する。	総務費	97
男女共同参画社会の形成 しばた“女と男のフェスティバル”開催事業	570	男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、パネルディスカッション等を開催する。	総務費	91
同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業	9,860	同和行政・同和教育を推進するため、基本事業、特別事業を実施する。	民生費	135
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を支援する。	民生費	137

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 戸籍事務システム運営事業	千円 8,018	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図る。	総務費	111
住民基本台帳管理事業	3,834	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行う。	総務費	111
生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業	3,362	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	163

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
交通安全対策の充実 交通安全対策事業	千円 9,697	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。 ・交通安全教室 開催予定回数 150回 参加予定人数 10,000人	総務費	95
放置自転車対策事業	3,101	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の整理を行い利用者の利便性向上に努める。	総務費	97
駅周辺駐輪場確保事業	2,110	駅利用者の利便性向上と生活環境の保全を図るため、市内駅周辺に駐輪場を確保するとともに、その維持管理を行う。	総務費	97
市営駐車場維持管理事業	1,531	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パーキングの維持管理を行う。	総務費	97

交通安全施設整備事業	7,300	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。 ・カーブミラー等新設 2,000千円 ・カーブミラー等修繕 4,500千円	土木費	225
防犯・消費者保護対策の充実 防犯対策事業	1,768	防犯意識の高揚に努め、関係団体や地域コミュニティなどとの連携の強化並びに地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	95
消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営事業	906,942	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努める。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	243
非常備消防活動運営事業	103,491	消防団組織体制の強化及び活動の活性化を推進する。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	243
○消防施設整備事業	23,170	消防用施設の整備により、消防団の消火活動を円滑化するとともに、無線機の配備拡充により迅速な情報共有・伝達体制を確立する。 ・消防団車両積載無線機の配備 ・消火栓の設置	消防費	245
防災体制の充実 防災対策推進事業	5,162	災害に対応するため、総合防災訓練等を通じて、防災関係機関・団体との連携強化を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、地域防災力の強化・充実を図る。 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理	消防費	245
災害対策事業	6,266	防災関係機関・団体との連携により、災害に強いまちづくりを推進する。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営	消防費	245



災害情報伝達システム整備事業	6,581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防防災ヘリコプター運営負担</li> <li>・新潟県総合防災システムの導入</li> </ul> <p>コミュニティFM放送の活用により、災害等の緊急情報の伝達を行う緊急告知FMラジオ装置の配備拡充や、消防庁が発信する全国瞬時警報（J-ALERT）を受信するシステムの拡充を行う。</p>	消防費	245
----------------	-------	--	-----	-----

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
環境美化の推進 環境美化推進事業	千円 1,170	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、飼い犬ふん害の把握及び撤去等を実施、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	169
循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	154,984	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	171
家庭ごみ有料化事業	53,743	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化推進を図る。 ・家庭ごみ収集見込量 18,800t	衛生費	171
家庭生ごみ堆肥化推進事業	9,578	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、全市の一般家庭に生ごみ処理機器購入支援を行い、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	173
ごみの出し方啓発事業	4,688	注意ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、従来委託していた地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて市で直接事業実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	171
資源ごみ収集処理事業	149,670	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙類収集回数 月2回</li> <li>・空き缶類収集回数 月2回</li> <li>・空きびん収集回数 月1回</li> <li>・発泡スチロール収集回数 月1回</li> <li>・紙パック、PETボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油（試験回収）拠点回収 随時</li> <li>・資源ごみ収集見込量 6,800t</li> <li>・リサイクル率見込み 26.5%</li> </ul>	衛生費	173

自然環境保全の推進 特定鳥獣保護管理実行計画事業	1,112	ニホンザルの人的被害、農作物被害を防ぐため、計画的にニホンザルの捕獲を行う。	衛生費	167
⑨ 緊急雇用創出事業（ごみ袋管理・ごみパトロール事業）	6,931	地域パトロールや不法投棄回収などのほか、指定ごみ袋の管理・配送など、市職員を補助して行う事業を実施する。	労働費	177

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業	千円 74,197	営業廃止路線への代替バスの運行補助(対象10路線)及び営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額の一部補助(対象3路線)を行う。	総務費	91

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり意識の向上 食生活改善推進事業	千円 1,912	生活習慣病予防のために、教室等開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	159
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,686	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	159
新発田市保健自治会支援事業	4,017	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	159
健康管理の充実 基本健康診査事業	95,608	19歳以上の市民を対象に生活習慣病危険因子の早期発見と生活習慣を見直す機会と特定高齢者候補者の早期把握を目的に健診を実施する。	衛生費	161
成人保健活動事業	7,797	健康教育・健康相談・訪問指導・市民健康栄養調査・特定保健指導を実施する。	衛生費	161
がん検診事業	85,342	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	161
結核予防事業	7,666	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	161
肝炎ウイルス検診事業	2,033	B型・C型肝炎の早期発見と重症化予防を目的に検診を実施する。	衛生費	161
母子保健活動事業	6,038	子どもの健全な発達・発育のため、母子手帳発行・母親学級・両親学級・母子の健康教育等を実施する。	衛生費	161

母子健康診査事業	83,997	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。 妊婦健診の公費負担を5回から14回に増やして実施する。	衛生費	161
歯科保健活動事業	5,738	歯科保健意識の向上のために世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	163
歯科健診・予防事業	11,315	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施する。	衛生費	163
予防接種事業	118,993	感染症を防止するため、ポリオ・BCG・三種混合・高齢者インフルエンザ等の予防接種を実施する。	衛生費	165
医療保険の安定運営 広域救急診療参画事業	12,601	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	163
子育て支援の推進 ○ すこやか育児支援事業	3,510	妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行い、子育て支援の推進・少子化の歯止めを図る。 ・助成上限額10万円(年1回・通算5年)	衛生費	165

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 国民年金事業	千円 432	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	135

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 ひとり暮らし・寝たきり高齢者 医療費助成事業	千円 1,035	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行う。	民生費	129
後期高齢者医療広域連合参画事業	47,340	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合の事業に参画するとともに運営に要する経費を負担する。	民生費	137
高齢者福祉の推進 高齢者地域生活支援事業	2,164	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス及びふれあい学院の運営に対する補助金を交付する。	民生費	129
高齢者住宅整備支援事業	1,500	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	129

高齢者日常生活用具給付事業	3,000	寝たきり又は一人暮らしの低所得高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	129
緊急通報装置設置事業	12,402	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置する。	民生費	129
居宅介護支援事業	25,163	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	129
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	20,258	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	129
養護老人ホーム入所支援事業	183,512	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行う。	民生費	131
広域養護老人ホーム参画事業	56,532	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	131
老人福祉センター金蘭荘参画事業	19,104	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	131
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	39,765	特別養護老人ホーム「特養しうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援する。	民生費	131
介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利用助成事業	5,725	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	民生費	133

【健康福祉部 総合健康福祉センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進	千円			
地域ふれあいルーム事業	26,859	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、孤独感や不安の解消、介護予防の促進を図る。 ・設置数 15箇所	民生費	131
敬老会開催事業	22,079	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催する。 ・開催箇所 22箇所	民生費	133
シルバーふれあい教室事業	3,916	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催する。	民生費	133

シルバー人材センター支援事業	55,607	高齢者の生きがいづくり・健康づくりなど高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対する支援や、市の公共施設の清掃や管理等の作業を委託する。	民生費	133
新発田市老人クラブ支援事業	11,455	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営と活動を支援する。	民生費	133

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て支援の推進 延長保育事業	千円 34,530	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間の延長を行い、保護者が安心してこどもを預けて働くことができるように子育て支援を行う。	民生費	141
地域子育て支援センター事業	13,468	保育園内において子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・市内6園	民生費	141
私立保育園支援事業	74,858	現行の未満児保育事業等に加えて、新たに病児・病後児保育事業についても私立保育園に補助を行う。	民生費	141
児童手当支給事業	706,914	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給する。 ・児童手当 見込延べ 23,740 人 ・特例給付 見込延べ 212 人 ・小学校修了前特例給付 見込延べ 82,866 人	民生費	145
第三子以降誕生奨励事業	5,000	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第3子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付する。 ・交付見込件数 100件(上限額5万円/件)	民生費	151
家庭児童相談事業	3,706	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。 ・相談見込延件数 2,500件	民生費	151
子育て支援事業	3,794	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	151
ファミリーサポートセンター事業	2,400	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の	民生費	151

		援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。		
子ども発達相談事業	14,943	ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行う。 ・利用見込人数 207人	民生費	151
要保護児童対策地域協議会推進事業	1,925	要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童の早期発見やその適切な保護を図る。 ・相談見込延件数 500件 ・個別ケース検討会議延開催見込数 25回	衛生費	153
妊産婦医療費助成事業	226	妊産婦の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る。	衛生費	165
乳児・子ども医療費助成事業	135,670	乳児から小学6年生までの医療費の一部（小学生は入院のみ）を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る（4歳から小学6年生までは保護者の所得制限あり。）	衛生費	165
幼稚園就園奨励支援事業	41,121	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図る。	教育費	267
乳幼児保育の充実				
私立保育園運営委託事業	806,322	子育て支援のため、私立保育園に保育園運営を委託するとともに、定員拡大等を推進し、待機児童の解消を図る。	民生費	143
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,389	私立保育園9園及び市立保育園16園を対象に、保護者や地域住民の協力を得て、食育の推進・植物の栽培・動物の飼育等の事業を通じ各園の特徴を生かしながら、子どもたちの豊かな情操を育む保育を支援する。	民生費	143
保育園維持管理事業	71,723	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。	民生費	141
保育園通園バス支援事業	21,455	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行する。	民生費	143
私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園4園に対し500千円/園を補助し、園の経営健全化を図る。	教育費	269

幼稚園維持管理事業	11,229	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、教育環境の維持・改善を行う。	教育費	267
幼稚園通園バス支援事業	7,581	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図る。	教育費	269
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	908	私立幼稚園 4 園及び市立幼稚園 4 園を対象に、保護者や地域住民の協力を得て、食育の推進・植物の栽培・動物の飼育等の事業を通じて、各園の特徴を生かしながら、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	269
加治・中倉地区統合保育園建設事業	585,220	老朽化している加治保育園・上館保育園・蔵光保育所を統合して新たに保育園を建設し、乳幼児の保育環境の充実を図る。 ・園舎建築工事等	民生費	153

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生活困窮者の自立支援	千円			
民生委員児童委員連合会支援事業	6,458	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	123
困りごと相談事業	1,896	社会福祉協議会に心配ごと相談事業を委託し、心配ごと相談所（市役所内）を開設し、相談・指導・助言を行う。	民生費	123
社会福祉センター運営支援事業	19,258	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	123
社会福祉協議会支援事業	82,098	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	123
生活保護扶助費助成事業	645,730	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行う。	民生費	155
障害者福祉の推進				
特別障害者手当支給事業	116,504	在宅で精神や身体に著しい重度の障害があり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人に手当を支給する。	民生費	125
重度障害者医療費助成事業	161,151	身体障害者手帳 1～3 級・療育手帳 A 判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	125
障害者自立支援給付事業	768,607	障害者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の	民生費	127

(障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費)	(662,637)	障害福祉サービスの支給を行う。		
(自立支援医療(更生医療)費)	(80,472)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
(補装具給付費)	(18,000)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
障害者地域生活支援事業	75,898	電動リフト式車いす・下肢装具・義手等の障害者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
(相談支援委託料)	(12,154)	障害者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	127
(地域活動支援センター補助金)	(20,979)	障害者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。		
(福祉タクシー利用扶助)	(10,603)	障害者(児)が地域の実情に応じ創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(16,700)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障害者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
精神障害者入院医療費助成事業	6,000	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活の給付又は貸与することにより日常生活の便宜を図る。	衛生費	163
子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務	327,860	精神障害者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障害者の更生援護の支援・充実を図る。	民生費	145
ひとり親家庭等医療費助成事業	49,035	母子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	145
生活困窮者の自立支援 居住環境改善事業	14,292	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉向上を図る。	土木費	243
		老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。		



【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
勤労者福祉サービスセンター支援事業	12,600	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助する。	労働費	175
⑨ふるさと雇用再生特別交付金事業(市内企業等緊急雇用委託事業)	27,702	当該地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を、市内民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇入れることによって、継続的な雇用機会の創出を図る。	労働費	175
食品産業への支援体制と生産基盤の整備				
中小企業団体共同施設等資金貸付事業	3,250	高度化資金を利用し、施設設置する中小企業へ資金のあっせんを行う。	商工費	201
経営・産業基盤の充実強化 商工振興制度融資・支援事業	763,000	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、信用保証料の補給並びに資金のあっせんを行う。 ・新潟県信用保証協会保証料補給金 ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業活性化対策資金預託金 ・経営健全化対策資金預託金ほか	商工費	201

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
⑨ふるさと雇用再生特別交付金事業(新発田市所蔵美術品等整理・展示事業)	6,998	市内の公共施設や小中学校、落谷虹児記念館、市島邸、市立図書館などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理するとともに台帳をデータベース化し、検索システムの構築と情報の共有化をすることにより、企画展示会や市民への公開などの事業に結びつけていく。	労働費	175
地域資源を活用した観光産業の振興 健康づくりの郷事業	6,208	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催する。 ・月岡温泉 年2回開催 ・紫雲の郷 年1回開催	商工費	207
○観光イベント開催事業	21,008	あやめまつりの開催や県内外へのPR活動等の委託を行うことで、当市の観光の振興を図る。また、越佐招魂祭、花市、豊年秋祭りの実行委員会等へ負担金を支出する。	商工費	209

城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	13,854	城下町新発田まつりの開催に伴う実行委員会への負担金と栈敷席 200 席分を購入する。	商工費	209
路谷虹児オリジナル企画開発商品 P R 参画事業	1,000	「路谷虹児商品開発委員会」による地域資源を活用した路谷虹児オリジナル商品の全国発信に対して支援する。	商工費	209
月岡温泉周辺整備事業	5,000	月岡温泉利用者や市民が花見・散策・森林浴等を楽しむことができるように、月岡カリオンパークの遊歩道等を整備し、地域のにぎわいを創出する。	商工費	209
市島邸管理運営事業	12,969	新潟県指定文化財市島邸の管理を行うとともに、本市の観光の拠点施設として市民及び観光客に公開することで集客をはかり、観光産業の振興につなげる。	商工費	209
月岡温泉環境整備事業	1,300	月岡温泉旅館協同組合運営事業に対し支援する。	商工費	211
2009 年国体等関連観光推進事業	2,000	今年に開催される「トキめき新潟国体」と J R グループによる新潟デスティネーションキャンペーンに向け、観光パンフレットを作成し、本市を P R するとともに誘客を図る。	商工費	211
観光イベントバス運営事業	7,404	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図る。	商工費	211
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	34,416	月岡温泉足湯施設周辺市道の美装化工事を行い、温泉街の雰囲気づくりをすることで、月岡温泉地内を歩いて楽しめる魅力を向上させ、観光客の誘客を図る。	商工費	211
観光推進体制の充実 月岡温泉観光協会支援事業	23,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じた P R を支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の本市の産業振興を図る。	商工費	211
2009 新潟県大観光交流年推進協議会参画事業	486	今年、実施される J R グループによる新潟デスティネーションキャンペーンと「トキめき新潟国体」及び N H K 大河ドラマで放映される「天地人」をひとつの契機として、新潟県及び本市への集客を図るために、協議会に参画する。	商工費	211
中心市街地のにぎわい創出 市街地賑わい創出事業	3,725	四季を通じて行われる、中心市街地の賑わいを創出するための活動を支援し、市内外からの誘客を図る。	商工費	211

城下町しばた全国雑煮合戦開催 参画事業	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	211
ふるさとしばた「食」と「職」 のおまつり開催参画事業	4,000	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	213

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
耕畜連携による農畜産物の高付加価値化	千円			
新発田市農業研修センター参画事業	7,500	時代のニーズに沿った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、特色ある農産物発掘のための栽培実証を行う。 ・気象感応試験による技術情報 ・堆肥施用による土づくり効果実証 ・新規作物栽培実証（枝豆・ミニ野菜等）	農林水産業費	181
産地づくり対策支援事業	1,000	生産者団体等で構成する水田農業推進協議会による需要に応じた米生産の推進と、水田農業構造改革交付金等の活用を通じた産地づくりの推進を支援する。 ・特別栽培米 計画面積 2,030ha ・バイオマス稲 計画面積 33ha ・大豆、麦 計画面積 440ha ・地域振興作物 計画面積 40ha ・米粉用米 計画面積 170ha	農林水産業費	185
園芸振興支援事業	24,977	園芸産地の確立等を目的とした施設・機器の導入や機械・施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス イチゴ（育苗含む） 5棟 オータムボエム等菜類 2棟 切花 2棟 ・イチゴ高設栽培施設 3式 ・アスパラガス荷受システム 1式 ・青果物保冷施設 1式	農林水産業費	185
地域農業確立対策支援事業	3,000	生産条件の整備・経営体の育成・地域特産体制の確立や環境への配慮と有機資源の有効利用を可能とする条件整備の推進を行う。 ・アスパラガス、いちご等の生産拡大 ・その他主要作物等の生産拡大に関する機械・施設整備など	農林水産業費	185
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	10,000	本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「地消地産推進計画」に沿った協議検討を行い、	農林水産業費	185

		<p>農業振興事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食地場産農産物利用拡大</li> <li>・アスパラキャンペーン</li> <li>・新発田産農畜産物のPR</li> </ul>		
有機資源センター管理運営事業	92,976	<p>資源循環型社会づくりの核となる有機資源センターで優良な堆肥を製造し、大地の再生と農産物の差別化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・出荷計画 特殊肥料 6,000t、普通肥料 1,500t</li> </ul>	農林水産業費	187
元気でおいしい農産物づくり推進事業	10,469	<p>堆肥活用とトレーサビリティを基本とした農産物の栽培実証を行う研究会の拡大や、堆肥活用試験畑による土壌・作物分析による検証を行い、環境保全型農業と安全・安心でおいしい農産物づくりの推進と地消地産の普及拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土づくり研究会 4回</li> <li>・試験栽培計画ほ場数 15箇所</li> <li>・試験栽培計画品目数 12品目</li> </ul>	農林水産業費	185
地消地産推進事業	2,000	<p>「食」関連イベントを通じた地場産農産物の普及・利用拡大及び農商工連携による販路の拡大を図り、地消地産の推進を行う。</p>	農林水産業費	187
⑨ 米粉消費拡大推進事業	485	<p>米粉の生産と消費の拡大を目的に新製品の開発を推進する。</p>	農林水産業費	187
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業	3,730	<p>認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者数 延べ 109人</li> </ul>	農林水産業費	187
新発田市農業経営改善資金貸付事業	16,805	<p>農業経営改善を目的とした資金貸付に対し預託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付計画件数 27件</li> </ul>	農林水産業費	187
担い手育成支援事業	1,000	<p>認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市担い手育成総合支援協議会補助</li> </ul>	農林水産業費	187
新規就農者支援事業	3,980	<p>新規就農時の機械・施設整備等の経費助成や、技術習得に対する支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農時機械導入支援 1人 コンバイン(4条刈・1台)</li> <li>・就農時支援資金償還補助 2人</li> </ul>	農林水産業費	187

農業法人化支援事業	17,525	農業法人の設立に向けて必要な機械・施設の整備に係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数 4件 ・導入機械、施設 トラクター(75ps)1台、播種関連機1式、育苗パイプハウス5棟、田植機(8条植)1台、コンバイン(4条刈)2台、農産物販売施設1棟	農林水産業費	187
地域資源を活用した農林水産業の振興 中山間地域等直接支払交付事業	50,899	協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。 ・協定集落数 14集落 ・協定面積 426ha	農林水産業費	187
猿害対策事業	2,500	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。 ・追払い活動(5月下旬～11月上旬) ・モンキードッグ育成等	農林水産業費	187
森林整備地域活動支援事業	3,450	適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図るため、情報収集や施業の明確化など森林の健全育成に取り組む地域活動を支援する。 ・実施面積 650ha	農林水産業費	195
自然環境保全の推進 松くい虫防除事業	51,675	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施する。 ・伐倒駆除 五十公野山 1,440 m <sup>3</sup> 、紫雲寺地区 440 m <sup>3</sup> ・薬剤散布(地上防除) 五十公野山 81.4ha(2回) ・薬剤散布(無人ヘリ) 五十公野山 10.5ha、紫雲寺地区 40ha ・薬剤散布(航空防除) 真木山 8ha	農林水産業費	195
農業生産基盤の整備 農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	3,061	化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に地域で取り組む営農活動組織を支援する。 ・計画組織数 12組織	農林水産業費	191

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県営地域用水環境整備（加治川 2期地区）参画事業	千円 7,875	新潟県が実施する環境保全整備事業の負担金を支払う。 ・ポケットパーク整備一式 ・管理用道路工一式	農林水産 業費	189
防災体制の充実 県営湛水防除（新発田東部地区） 参画事業	18,130	新潟県が実施する導水路整備事業の負担金を支払う。 ・下新保導水路工 L=320m	農林水産 業費	189
県営湛水防除（落堀川地区）参 画事業	5,175	新潟県が実施する排水路備事業の負担金を支払う。 ・大井川排水路用地測量一式 ・十文字川排水路用地測量、実施設計一式	農林水産 業費	189
農業生産基盤の整備 県営ほ場整備参画事業	386,284	新潟県が実施するほ場整備事業の負担金を支払う。 ・全18地区 ・区画整理工274ha・暗渠工218ha ・揚水機場一式 ・ファームポンドー式	農林水産 業費	191
土地改良施設機能改善事業	8,300	県営事業で整備され、市に移管された施設の修繕 ・農道、農業用排水路等の修繕一式	農林水産 業費	191
農道等補修用原材料支給事業	13,891	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区については補修用原材料の費用の補助、土地改良区管理区域外については敷砂利・生コンクリート等の支給を行う。	農林水産 業費	191
村づくり交付金事業（新発田東 部地区）	78,389	米倉地区「有機の里構想」に基づく総合的な農村環境の整備を実施する。 ・集落農園用地購入 A=10,234 m <sup>2</sup> ・集落農園整備 （農園・管理棟・駐車場等）一式	農林水産 業費	193
村づくり交付金事業（加治川地 区）	80,840	加治川地区における総合的な生活環境基盤の整備を実施する。 ・大樋・大野川排水路整備 L=300m 物件補償一式 ・自然環境生態系保全施設整備 設計委託・用地購入・用地整備 A=2,000 m <sup>2</sup>	農林水産 業費	193
農地・水・環境保全向上活動支 援参画事業	16,543	農道・農業用水路等の施設を守るため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織へ	農林水産 業費	191

<p>⑨ 古太田川周辺整備事業</p> <p>地域資源を活用した農林水産業の振興</p>	6,500	<p>の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全 33 地区 A=1,482ha</li> </ul> <p>古太田川周辺における環境整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親水公園整備実施設計委託一式</li> </ul>	農林水産業費	191
林道整備事業	10,003	<p>林野施業の迅速性と安全向上のため林道の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大沢線排水路改修 L=50m 舗装工 A=120 m<sup>2</sup></li> <li>・南部線（中々山工区） 舗装補修 A=1,000 m<sup>2</sup>、防護柵工 L=100m</li> </ul>	農林水産業費	197
広域基幹林道新発田南部線開設 参画事業	31,000	<p>新潟県が実施する林道整備事業の負担金を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（荒川工区）開設・舗装 L=60m</li> <li>・事業用地購入・物件補償・測量委託一式</li> </ul>	農林水産業費	197
松塚漁港整備事業	107,305	<p>水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央防波堤（新設）L=30m</li> <li>・測量設計委託一式</li> </ul>	農林水産業費	199

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業	千円 7,377	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を図る。	土木費	219
効率的な道路網の整備 市道改良整備事業	369,595	<p>安全で快適な生活環境を確保するため、市道の機能整備を図る。（合併建設計画事業含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路新設改良工事 260,100 千円</li> <li>・測量・設計等委託 36,295 千円</li> <li>・事業用地購入 40,700 千円</li> <li>・物件補償 32,500 千円</li> </ul>	土木費	223
県営道路事業参画事業	40,000	<p>新潟県が実施する道路整備事業の負担金を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県道紫雲寺菅谷線拡幅ほか</li> </ul>	土木費	223
道整備交付金事業	82,116	<p>国庫補助事業により市道改良整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧 1 号線 L=1,000m</li> </ul>	土木費	225
消雪施設新設事業	42,821	<p>狭隘なため機械除雪が困難な市道路線に消雪パイプを敷設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住吉小御幸町線 L=350m メインパイプ、井戸 1 箇所</li> </ul>	土木費	225

私道・融雪施設整備支援事業	5,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舟入4号線ほか L=410m</li> <li>メインパイプ、井戸1箇所</li> </ul> 私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・私道及び融雪施設整備補助金 2/3</li> </ul>	土木費	225
五十公野バイパス(太斉区間)建設事業	143,466	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道のバイパスを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・五十公野線整備 L=700m</li> <li>物件調査・測量、事業用地購入</li> </ul>	土木費	225
交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業	16,710	市道の交通安全対策を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道整備 内竹板山線 L=70m</li> <li>・区画線市内一円</li> </ul>	土木費	225
環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業	2,608	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域が清掃業者に委託する場合に事業費の一部を補助する。(1m当たり300円)	土木費	237
効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業	50,000	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・月岡地区 L=60m</li> <li>・藤塚浜地区 L=170m</li> </ul>	土木費	237
排水路改築事業	2,900	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に対して事業費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水路改築工事補助金 2/3</li> </ul>	土木費	237

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 地図印刷更新事業	千円 17,094	新市の地形図(縮尺 1/2,500・1/10,000)を更新し、デジタル化に対応した基図の作成を行う。	土木費	231
都市計画基礎調査関連事業	18,680	都市計画道路の見直し計画を策定するための基本調査を行う。	土木費	231
効率的な道路網の整備 県営街路事業	20,640	新潟県が実施する街路整備事業の負担金を支払う。 (本町中田町線) <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備延長 L=610m</li> <li>・整備工事 L=200m</li> <li>・用地買収、物件補償</li> </ul>	土木費	233



西新発田五十公野線整備事業 ( 緑町工区 )	419,413	都市計画道路を整備する。 ・ 整備延長 L=650m ・ 整備工事 L=220m ・ 用地買収 A=688 m <sup>2</sup> ・ 物件補償 3 件	土木費	233
島潟荒町線整備事業( 東新工区 )	20,011	都市計画道路を整備する。 ・ 整備延長 L=120m ・ 整備工事 L=66m	土木費	233
国道 7 号拡幅関連街路整備事業	82,674	都市計画道路を整備する。 ( 中曽根町西線 ) ・ 整備延長 L=270m ・ 整備工事 L=107m ・ 用地買収 A=638 m <sup>2</sup> ・ 物件補償 8 件 ( 中曽根町東線 ) ・ 整備延長 L=50m ・ 整備工事 L=18m ( 西園町小舟町線 ) ・ 整備延長 L=68m ・ 用地買収 A=408 m <sup>2</sup> ・ 用地測量 一式 ・ 物件補償 2 件	土木費	233
中央町緑町線整備事業	46,084	都市計画道路を整備する。 ・ 整備延長 L=85m ・ 用地買収 A=90 m <sup>2</sup> ・ 物件補償 2 件	土木費	237
歴史・田園景観の保全と形成 まちなみ環境整備事業	19,878	寺町・清水谷地区住民と協働により歴史的な街な みの保存・再生や住みよい環境を創造するための 住環境整備を行う。 ・ 歩道整備 L=110m	土木費	235
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業	17,400	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の 負担金を支払う。	土木費	239
⑨ 公園整備事業	4,500	五十公野公園の遊具保守点検及び東屋等の改築を 行う。	土木費	239

【地域整備部 新発田駅周辺整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業	千円 199,294	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施する。 ・確定測量等 一式 ・道路築造工事 L=50m ・下水道工事 L=45m ・宅地造成工事 1,500㎡ ・消雪パイプ設置工事 L=153m ・付帯工事 一式 ・物件補償 5件	土木費	235
新発田駅前活性化支援事業	100	新発田駅前活性化推進協議会に助成し、駅前地区の活性化に向けた活動を支援する。	土木費	229

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
歴史・田園景観の保全と形成 景観形成推進事業	千円 3,819	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行う。	土木費	227
景観形成支援事業	3,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行う。 ・外壁・屋根の修景 1/4 (上限額 30万円) ・生垣・塀等の設置 1/3 (上限額 15万円) ほか	土木費	229
利便性の高い居住環境の整備 建築基準法指定道路調査事業	8,000	改正建築基準法に基づき、同法で指定する道路の情報公開を行うため、その調査及び公開資料の作成を行う。(平成20~21年度) ・対象となる指定道路 約470路線、総延長約31.4km ・作成する公開資料 指定道路図、指定道路調書(地番、延長、幅員等)、位置図	土木費	229
防災体制の充実 木造住宅耐震診断支援事業	2,100	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部について、延べ床面積の区分により補助金を交付する。	土木費	231
木造住宅耐震改修支援事業	4,516	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要した費用の一部について、補助金を交付する。	土木費	231

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 国土調査事業	千円 2,732	大槻・山内地区の公図不在地区の解消を図るため、 国土調査を実施する。 ・調査対象面積 39ha ・調査対象筆数 1,188 筆	土木費	215

【上下水道部 下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 下水道排水設備設置資金貸付事業	千円 20,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水 洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	土木費	231
農業集落排水施設排水設備設置 資金貸付事業	3,000	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域 内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	農林水産 業費	181
下水道接続促進支援事業	2,464	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促 進を図る。	土木費	231
防災体制の充実 自然災害防止事業	76,050	大関川雨水幹線整備工事 ・暗渠 1,500×1,400～1,900×1,300 L=150m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件補償 一式	土木費	237

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
就学支援の充実 新発田中央高等学校教育振興関 係事業支援事業	千円 5,100	教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備 のため、新発田中央高等学校に対して市内在住の 生徒1人当たり10,000円を補助する。	教育費	251
小学校教育扶助事業	55,614	経済的理由により義務教育を受けることが困難な 児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の 保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給 食費等）を補助する。	教育費	259
中学校教育扶助事業	49,073	経済的理由により義務教育を受けることが困難な 生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の 保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給 食費等）を補助する。	教育費	265
健康管理の充実 小学校健康診断事業	28,637	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱 し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早	教育費	255

中学校健康診断事業	15,276	期発見と治療に役立てる。 各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	261
教育環境の整備 小学校施設整備事業	40,000	小学校校舎体育館等の施設設備の整備を行い、教育環境の向上を図る。	教育費	261
七葉小学校校舎改築事業	26,000	七葉小学校校舎建設のための実施設計を行う。	教育費	261
中学校施設整備事業	20,050	中学校校舎体育館等の施設設備の整備を行い、教育環境の向上を図る。	教育費	265
紫雲寺中学校改築事業	1,241,833	平成 20 年度から着手している紫雲寺中学校校舎の改築工事を実施する。 建設面積 3,939 m <sup>2</sup> また、屋内体育館及び武道場の建設工事を行う。 建設面積 2,039 m <sup>2</sup>	教育費	265
東中学校大規模改造事業	278,988	東中学校校舎及び屋内体育館の耐震補強工事及び老朽改修工事を実施する。 校舎実施面積 1,529 m <sup>2</sup> 屋内体育館実施面積 1,539 m <sup>2</sup>	教育費	265

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
スクールサポート事業	1,449	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。	教育費	249
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導に対する助言・支援を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施する。	教育費	249
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	3,317	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営費用を負担する。	教育費	249
小学校教育運営事業	43,400	小学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行う。 ・介助員 41 名	教育費	255
小学校補助教員派遣事業	20,548	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置や、全小学校への A L T (英語指導助手) の派遣を通じて子どもたちの国際理解	教育費	259

		やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 7名 ・ALT 4名		
中学校教育運営事業	7,557	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒への介助員の配置を行う。 ・介助員 7名	教育費	261
中学校補助教員派遣事業	8,397	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置を行う。 ・補助教員 5名	教育費	263
中学校英語指導助手活用事業	16,896	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。	教育費	263
日本語教育推進事業	14,766	補助教員を配置し、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。 ・補助教員 3名	教育費	249
学校支援地域本部事業	2,492	学校の抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。	教育費	249
心豊かな子どもの育成 サポートネットワーク事業	9,688	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行う。	教育費	249
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業	27,874	市内全小中学校34校の教育活動全体を通し、「育てる(栽培)」「作る(料理)」「食べる」「返す(リサイクル)」「育てる」・・・という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら、各校の特徴を生かし、こどもたちの生きる力を育む教育を支援する。	教育費	249
不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	11,312	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	259
学校給食地産地消導入事業	15,550	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導入を基に食育の充実を図る。	教育費	297
学校給食のサイクル推進事業 (「給食残さ堆肥化モデル事業」から 事務事業名を変更)	6,595	食のサイクルについて理解を深め、給食の食べ残しゼロを目標にするとともに、現在生じている給食残さについて、有機資源センターに運搬し、再資源化を推進する。	教育費	299

学校給食調理場施設整備事業	145,011	北共同調理場洗浄設備改修工事を行い、調理場機能の向上を図る。 また、調理場の空調設備の工事に係る調査設計を行う。	教育費	299
学校給食調理場再編整備事業	28,686	紫雲寺共同調理場の改築整備工事に係る実施設計等を行う。	教育費	299

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
心豊かな子どもの育成 子ども道学堂推進事業	千円 1,512	小学生を対象に規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を体験し、共同生活の中で相手を思いやる心を育むことを目的にしばたっ子わくわく通学合宿を実施する。	教育費	271
就学支援の充実 (財)新発田育英会学生寮運営 支援事業	1,620	(財)新発田育英会の運営費に対し補助を行う。	教育費	253
歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業	3,139	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	271
新発田市指定文化財保存修理 支援事業	5,020	足軽長屋、泉町・両町・四之町・下町の各台輪、職人町獅子舞・五ヶ字神楽等に対し保存修理の補助を行う。	教育費	273
五十公野御茶屋公開事業	2,014	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。	教育費	273
埋蔵文化財発掘調査事業	70,138	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行う。 ・本発掘調査 6遺跡 ・確認調査 9遺跡 ・整理報告書作成 1遺跡 ・木製品保存処理 1件	教育費	273
美術品展示事業	910	文化活動の発展と芸術文化振興のため、新アートコレクション展及びアート関連事業を企画・開催する。	教育費	275
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 カルチャーセンター・中央公園 運動施設維持管理事業	82,251	本館の空調設備と中央公園の照明設備工事を行うほか、効果的・効率的なサービス提供のため、管理運営業務を指定管理者に委託する。	土木費	241
新発田市体育協会支援事業	4,245	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援する。	教育費	293

「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援する。	教育費	293
----------------------	-------	---	-----	-----

【教育部 図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 図書館事業	千円 51,461	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入し、充実を図る。	教育費	289
図書館分館運営事業	3,895	地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習の場と機会を各地域に提供する。	教育費	289

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 成人式開催事業	千円 2,122	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	277

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業	千円 2,406	IT社会に適應できる人材育成及び生きがいづくりとしてパソコン講座を開催する。	教育費	287
外国語講座開催事業	954	日常生活に役立つ英語・中国語の講座を開催する。	教育費	287

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事業	千円 10,858	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・小・中学校教育鑑賞事業ほか4事業	教育費	279
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクール及び合唱フェスティバルを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。 ・合唱コンクール、合唱フェスティバル	教育費	285

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 遺児激励助成事業	千円 1,312	認定を受けた義務教育終了前の遺児及びその保護者を対象にバスハイクや演劇鑑賞の招待、クリスマスプレゼント・入学進級等のお祝い事業を実施	民生費	139

新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	し、遺児家庭の福祉の増進を図る。 新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	149
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	149
少年補導活動運営事業	1,213	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	149
児童センター活動事業	9,813	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブ・児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図る。	民生費	149
児童クラブ運営事業	78,111	大規模クラブの分割整備を実施するとともに、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	151

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 衆議院議員通常選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	千円 46,223	平成 21 年執行予定	総務費	115
土地改良区総代選挙事業	705	執行予定改良区総代選挙 ・平成 21 年 5 月 川東土地改良区 ・平成 21 年 11 月 紫雲寺土地改良区 ・平成 22 年 2 月 米倉土地改良区	総務費	117

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農業担い手の育成・支援 農業者年金事業	千円 2,623	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 203 名 ・農業者年金受給者 1,516 名	農林水産業費	179
目指せ経営体農地集積加速促進事業	2,500	認定農業者等の育成すべき経営体に農地を集積するため、一定の要件により農地の利用権の設定を行い、出し手農家に対して補助金を交付することにより、農地の流動化を推進する。	農林水産業費	179



## 2 土地取得事業特別会計

【企画政策部 財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 土地取得事業	千円 65,960	公共用地又は公共の利益のため、必要な土地を先行取得し、土地利用の円滑化を図る。	土地取得 事業費	15

## 3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 国保保健指導事業	千円 4,011	国保被保険者に対して、訪問による保健指導を実施する。	保健事業 費	55

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
保険税収納率向上特別対策 事業	4,744	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問・制度説明・納税相談を実施する。	総務費	45
一般被保険者医療費給付事 業（現物給付）	5,444,200	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付 費	45
退職被保険者医療費給付事 業（現物給付）	359,600	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付 費	47
一般被保険者医療費支給事 業（現金支給）	38,400	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付 費	47
退職被保険者医療費支給事 業（現金支給）	2,100	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付 費	47
一般被保険者高額医療費支 給事業	519,500	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付 費	47
退職被保険者高額医療費支 給事業	31,400	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付 費	47
(新) 一般被保険者高額介護合算 医療費支給事業	3,200	一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付 費	47

⑨ 退職被保険者高額介護合算 医療費支給事業	200	退職被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
出産育児一時金支給事業	45,600	被保険者が出産した場合に支給する。 ・@380千円×120件	保険給付費	49
葬祭費支給事業	7,600	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給する。 ・@50千円×152件	保険給付費	49
特定健診・特定保健指導事業	60,663	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
国保保健事業	4,875	エイズ予防パンフレットの配布及び医療費支払額の通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内中学生（3年生のみ） 高校生、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル等イベント ・支払額通知 年4回	保健事業費	55
疾病予防事業	106,982	人間ドック（1日・半日）健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防健診）を実施する。 40～74歳に対象年齢を拡大	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,208,000	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
後期高齢者関係事務費拠出金	190	後期高齢者医療制度の創設に伴い、医療制度間の調整等の関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出する。	後期高齢者支援金等	51
前期高齢者納付金	3,710	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	前期高齢者納付金等	51
前期高齢者関係事務費拠出金	170	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、医療制度間調整等の関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出する。	前期高齢者納付金等	51
介護納付金	487,000	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	介護納付金	53

共同事業医療費拠出金	153,920	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出金を支払う。	共同事業 拠出金	53
保険財政共同安定化事業	1,058,649	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出金を支払う。	共同事業 拠出金	53

### 3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

#### 【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	11,616	医療事務や診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	1,293	医療用機械器具の維持管理等を行う。	医業費	83
医療用消耗機材費	780	医療用消耗機材の購入、管理を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	8,964	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	83

### 4 老人保健特別会計

#### 【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
医療費給付事業（現物給付）	12,000	診療に要する医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図る。	医療諸費	105
医療費支給事業（現金支給）	1,680	治療用装具費等に要する医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図る。	医療諸費	105

### 5 介護保険事業特別会計

#### 【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進	千円			
高齢者保健活動事業	1,216	介護予防（生活習慣病）に関する知識の啓発普及・保健指導を実施する。	地域支援 事業費	141

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 成年後見制度利用支援事業	千円 1,144	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行う。	地域支援 事業費	143
介護保険・介護予防の推進 認定調査事業	51,226	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行う。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼する。	総務管理 費	129
賦課徴収事業	7,221	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理 費	131
介護認定審査会参画事業	18,976	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理 費	131
居宅介護サービス給付費給付事業	2,123,820	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付 費	131
地域密着型介護サービス給付費給付事業	385,200	要介護1～5までの要介護度認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付 費	133
施設介護サービス給付費給付事業	2,842,800	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付する。	保険給付 費	133
居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,630	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付 費	133
居宅介護住宅改修費給付事業	20,983	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付 費	133
居宅介護サービス計画給付費給付事業	218,280	要介護度1～5までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付 費	133
介護予防サービス給付費給付事業	350,952	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付 費	135
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	14,214	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付 費	135
介護予防福祉用具購入費給付事業	3,620	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付 費	135
介護予防住宅改修費給付事業	16,692	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付 費	135

介護予防サービス計画給付費給付事業	38,437	要支援1・2の認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	135
給付審査支払事業	9,180	国保連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	137
高額介護サービス費給付事業	93,922	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	137
特定入所者介護サービス費給付事業	257,472	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	137
特定高齢者把握事業	15,923	介護予防特定高齢者施策の対象となる特定高齢者を把握する。	地域支援事業費	139
通所型介護予防事業	53,548	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業・栄養改善事業・口腔機能の向上事業等を実施する。	地域支援事業費	139
訪問型介護予防事業	980	閉じこもり・認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	139
地域介護予防活動支援事業	4,605	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催する。	地域支援事業費	139
地域包括支援センター運営事業	82,984	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行う。	地域支援事業費	141
介護相談員派遣事業	2,511	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図る。	地域支援事業費	143
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	25,439	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。	地域支援事業費	143
高齢者食の自立支援事業	5,104	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	143
⑨高額医療合算介護サービス費給付事業	50,000	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	137

⑨ 徘徊高齢者家族支援サービス事業	289	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。	地域支援事業費	143
-------------------	-----	---	---------	-----

## 6 後期高齢者医療特別会計

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険料徴収事業	千円 9,932	保険制度を支えるため、医療費の一副相当の保険料を徴収する。	総務費	165
特定健診委託事業	25,534	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	167

## 7 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 簡易水道配水事業	千円 25,717	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区の運転管理及び維持管理を行う。 ・計画給水人口 1,901 人 ・計画年間配水量 160,187 m <sup>3</sup>	事業費	187
板山地区(小戸・上車野)簡易水道拡張事業	183,000	板山地区簡易水道の給水区域を拡張し、小戸・上車野地区に平成24年度の給水開始を目指す。 ・浄水施設 浄水場築造 1棟 浄水設備設置 一式 ・配水施設 配水場築造 1棟 配水管布設 75～50 L=1,250m	事業費	187
⑨ 中々山地区簡易水道施設改良事業	10,000	年次計画により老朽化した浄配水施設の改良工事を行い、良質な水道水の安定供給を行う。 ・浄水施設工事 一式 ・電気設備工事 一式	事業費	189

## 8 農業集落排水事業特別会計

【上下水道部 下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備	千円			
農業集落排水施設台帳整備事業	4,000	単独事業 ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式	事業費	209
福島地区農業集落排水施設整備事業	317,220	一般補助事業・単独事業 ・実施設計 一式 ・管路施設工事 L=3,360m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・浄化槽 一基 ・用地購入 一式	事業費	209
宮古木地区農業集落排水施設整備事業	616,148	一般補助事業・単独事業 ・実施設計 一式 ・管路施設工事 L=5,580m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・処理場本体工事 一式	事業費	209

## 9 下水道事業特別会計

【上下水道部 下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備	千円			
中条浄化センター建設参画事業	48,494	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	241
阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	115,846	主に新発田地区等の加治川左岸・月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域・加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	事業費	241
新発田地区下水道整備事業	1,158,013	一般補助事業・単独事業 ・詳細設計 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部6.7汚水幹線管渠工事 200~250 L=500m ・北部・東部汚水幹線、枝線管渠工事 150~200 L=3,820m	事業費	241

豊浦地区下水道整備事業	839,510	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北部・東部污水枝線管渠工事 150～200 L=4,500m</li> <li>・ 北部污水枝線管渠工事(R7号) 150 L=200m</li> <li>・ 舗装復旧工事 一式</li> <li>・ ガス・水道管等移設補償 一式</li> <li>・ 物件補償 一式</li> <li>・ 下水道・都計法認可拡大業務委託(新井郷川) A=7.8ha</li> </ul> <p>一般補助事業・単独事業 (公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積算業務委託 一式</li> <li>・ 豊浦南部地区管渠工事 150～250 L=2,494m</li> <li>・ 豊浦北部 JR 横断工事 250 L=20m</li> <li>・ 用地買収費 一箇所</li> <li>・ 詳細設計 一式</li> <li>・ ガス・水道管等移設補償 一式</li> <li>・ 舗装復旧工事 一式</li> <li>・ 物件補償 一式</li> </ul> <p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月岡浄化センター増設及び改築更新 一式</li> <li>・ 月岡浄化センター増設及び改築更新詳細設計 一式</li> <li>・ 公共ます設置工事 一式</li> </ul>	事業費	241
紫雲寺地区下水道整備事業	345,000	<p>一般補助事業・単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積算業務委託 一式</li> <li>・ 本町污水幹線・枝線管渠工事 150～350 L=1,500m</li> <li>・ 本町污水枝線管渠工事 150 L=300m</li> <li>・ 詳細設計・地質調査 一式</li> <li>・ 舗装復旧工事 一式</li> <li>・ ガス・水道管等移設補償 一式</li> <li>・ 物件補償 一式</li> </ul>	事業費	243
加治川地区下水道整備事業	279,000	<p>一般補助事業・単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積算業務委託 一式</li> <li>・ 航空写真測量(認可拡大分) A=141ha</li> <li>・ 詳細設計・地質調査 一式</li> <li>・ 加治川第2・第3処理区枝線管渠工事 150～250 L=1,570m</li> <li>・ 舗装復旧工事 一式</li> <li>・ 水道管等移設補償 一式</li> </ul>	事業費	243
公共下水道(雨水)整備事業	101,010	<p>一般補助事業 (雨水対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新井田川1号雨水幹線整備工事 L=140m</li> <li>・ 家屋調査費 一式</li> <li>・ 物件補償 一式</li> </ul>	事業費	243



## 10 宅地造成事業特別会計

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備 菅谷住環境宅地造成事業	千円 150,000	福祉・介護施設用地及び住宅団地用地として売却するため、造成工事を行う。	宅地造成事業	265

## 11 西部工業団地造成事業特別会計

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
経営・産業基盤の充実強化 西部工業団地管理・販売促進事業	千円 2,854	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	279

## 12 コミュニティバス事業特別会計

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 コミュニティバス運行事業	千円 82,911	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託して運行を行う。 運行本数 平日 38本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 目標乗車人数 通常乗車 75,712人(208人/日) スクールバス 60,000人</li> <li>・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として実証実験運行を継続実施し、次年度以降の正式運行について検討を行う。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 右回り 平日10本 土休日7本 左回り 平日8本 土休日6本 想定乗車人数 60,000人(5,000人/月)</li> </ul>	事業費	297

## 13 藤塚浜財産区特別会計

【総務部 総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
財産管理費	2,874	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	313
地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に対する助成を行う。	地域振興費	313

## 14 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備	千円			
鉛給水管入替事業	8,000	公道分の鉛給水管入替 20件	水道事業費	329
第5期拡張事業	310,000	配水管布設工事 75～200 L=5,500m 実施設計委託 一式	資本的支出	337
県関連配水管入替事業	500	配水管入替工事 1件 50 L=10m	資本的支出	337
市関連配水管入替事業	207,800	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	337
配水管整備事業	20,000	配水管入替工事 2件 100～200 L=155m	資本的支出	337
老朽管更新事業	213,000	配水管入替工事 11件 75～200 L=2,980m 実施設計委託 一式	資本的支出	337
消火栓設置事業	12,600	消火栓の設置及び移設 15基 防火水槽の工事 5箇所	資本的支出	337
浄水施設改良事業	21,994	高速沈澱池駆動部更新工事 大槻沈砂池改修工事 深井戸3号電動弁取替工事 生物監視用カメラ設置工事	資本的支出	339
配水施設改良事業	29,327	N Sモーターポンプ8号分解整備工事 配水場発電機オーバーホール工事	資本的支出	339
水道施設監視制御システム構築事業	89,880	実施設計委託 一式 紫雲寺地区配水場主要機器取替等工事 一式	資本的支出	339